

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年10月1日
(第62期) 至 平成30年9月30日

株式会社 タカトリ

奈良県橿原市新堂町3-1-3番地の1

(E01715)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	17
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
4. 経営上の重要な契約等	23
5. 研究開発活動	24
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【事業年度】	第62期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社タカトリ
【英訳名】	Takatori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 誠
【本店の所在の場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【電話番号】	0744（24）8580
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営管理部長 岡島 史幸
【最寄りの連絡場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【電話番号】	0744（24）8580
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営管理部長 岡島 史幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	—	—	—	7,153,537	7,263,062
経常利益 (千円)	—	—	—	337,526	470,014
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	—	—	316,776	393,352
包括利益 (千円)	—	—	—	338,213	383,713
純資産額 (千円)	—	—	—	4,997,652	5,326,762
総資産額 (千円)	—	—	—	8,192,762	8,685,245
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	915.25	975.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	58.01	72.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	61.0	61.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	6.5	7.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	13.80	10.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	384,778	△328,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△48,617	△141,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△259,370	△216,891
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	2,410,662	1,718,679
従業員数 (人)	—	—	—	215	212
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(47)	(44)

(注) 1. 第61期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月	平成30年 9 月
売上高 (千円)	10,302,001	6,161,854	7,918,313	7,153,537	7,263,062
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	422,623	△136,692	335,436	344,833	509,068
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	422,381	△114,155	261,220	324,084	432,406
持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (△) (千円)	△126,422	△65,483	1,814	—	—
資本金 (千円)	963,230	963,230	963,230	963,230	963,230
発行済株式総数 (株)	5,491,490	5,491,490	5,491,490	5,491,490	5,491,490
純資産額 (千円)	4,670,466	4,496,779	4,707,127	4,975,254	5,346,555
総資産額 (千円)	10,617,018	7,951,933	8,086,252	8,168,584	8,703,669
1株当たり純資産額 (円)	855.33	823.52	862.05	911.15	979.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	77.35	△20.91	47.84	59.35	79.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	56.5	58.2	60.9	61.4
自己資本利益率 (%)	9.5	—	5.7	6.7	8.4
株価収益率 (倍)	7.94	—	17.30	13.50	9.10
配当性向 (%)	15.5	—	31.4	16.8	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△645,353	1,078,219	998,883	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,441	141,995	175,188	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,331,778	△1,124,660	△456,303	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,514,052	1,609,632	2,326,949	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	212 (43)	219 (43)	215 (40)	212 (47)	210 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第60期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期の自己資本利益率、株価収益率並びに配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和31年10月	奈良県大和高田市旭南町に資本金 800千円をもって、(株)高鳥機械製作所を設立。繊維機械の製造・販売を開始。
昭和39年 5月	商号を(株)タカトリ機械製作所に変更、奈良県大和高田市旭南町に新社屋竣工。(平成18年4月売却)
昭和43年 3月	奈良県橿原市新堂町に橿原工場(現 本社工場)を新設。
昭和43年 5月	ツマ先自動縫製機トウクローザーを開発。
昭和47年 3月	股上自動縫製機ラインクローザーを開発。
昭和47年 4月	大阪支店(大阪市東区)を開設。(平成3年6月廃止)
昭和47年 5月	海外代理店と契約を行い、本格的輸出を開始。
昭和48年 3月	東京営業所(東京都中央区)を開設。(昭和50年3月廃止)
昭和48年 5月	関連会社広栄商事(株)を設立。(後にタカトリ機工(株)に商号変更)
昭和53年 2月	関連会社(株)タカトリサービスセンターを設立。
昭和53年 6月	東京重機工業(株)(現 J U K I (株))と「ポケット口自動縫製機」の製造販売で技術提携を行い、アパレル機器分野に進出。(平成18年3月技術提携解消)
昭和58年10月	半導体機器分野に進出。
昭和60年 9月	関連会社(株)タカトリハイテック、子会社(株)タカトリセイコーを設立。
昭和60年 9月	東京営業所(東京都調布市)を開設。
昭和61年 6月	全自動ウェーハ表面保護テープ貼り機・剥し機である A T M ・ A T R M を開発。
昭和61年10月	商号を(株)タカトリに変更。
昭和61年12月	米国デラウェア州に子会社タカトリインテックコーポレーションを設立。(平成3年9月解散)
昭和62年 7月	奈良県ハイテク工場団地協同組合(現 代表理事 岡島史幸)を設立。
昭和63年11月	東京営業所を埼玉県大宮市に移転。
昭和63年12月	橿原新工場竣工(現 本社工場)。
平成元年 3月	アパレル自動裁断システム T A C を開発。
平成元年 4月	液晶機器である T A B 圧着機を開発。
平成2年 4月	M W S (マルチワイヤーソー)を開発。
平成2年 7月	橿原事業所新社屋竣工(現 本社)。
平成3年 8月	液晶モジュールの組立開始。(平成17年3月液晶モジュール組立事業廃止)
平成4年 2月	(株)タカトリハイテック、(株)タカトリセイコーを吸収合併。
平成5年 1月	タカトリ機工(株)、(株)タカトリサービスセンターを吸収合併。
平成5年 9月	第三者割当増資を実施、資本金 663百万円となる。
平成6年 1月	本社を奈良県橿原市新堂町に移転。
平成8年 4月	九州営業所(熊本県菊池郡)を開設。(平成19年8月熊本県合志市に移転)
平成10年 3月	本社工場増築竣工。
平成11年12月	液晶機器事業部門を本社及び本社工場から高田工場に移転。(平成14年4月本社及び本社工場に移転)
平成12年 4月	大阪証券取引所新市場部上場。一般募集による増資により、資本金924百万円となる。
平成12年 4月	台湾に子会社台湾高鳥股份有限公司を設立。(平成15年7月解散)
平成12年10月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成13年 5月	東京支店を東京都中央区に移転。(平成14年4月廃止)
平成13年 5月	上海駐在員事務所を開設。(平成14年5月閉鎖)
平成13年10月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成16年 4月	中国・上海市に上海高鳥機電科技有限公司を設立。(平成21年5月全持分譲渡)
平成17年10月	設立50周年を期に企業理念改訂。
平成18年 1月	戦略的コア技術として「7つのコア技術」を明確化、技術開発スローガンの設定。

年月	事項
平成20年2月 平成20年4月	株式会社エムテーシーの株式を取得し（出資比率34.6%）関連会社化し、業務提携を開始。 ウインタスト株式会社の第三者割当増資を引受け（出資比率43.7%）関連会社化し、業務提携を開始。（平成27年6月業務提携を解消）
平成22年4月	経済産業省「低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト」に参加。
平成22年6月	経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業」の採択。
平成22年6月	MWS（マルチワイヤーソー）展示場「スライシングラボ」を設置。
平成24年2月	MWS（マルチワイヤーソー）の開発において「第4回ものづくり日本大賞」特別賞受賞。
平成24年6月	徳島県工業技術センターが所管する産業技術共同研究センター内に徳島研究所を開設。
平成25年1月	本社内に新工場竣工。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第二部に指定。
平成25年10月	医療機器分野に進出。
平成27年6月	医療機器製造業登録並びに第一種医療機器製造販売業許可を取得。
平成28年8月	厚生労働省より医療機器の製造販売承認を取得。
平成29年4月	高鳥（常熟）精密機械有限公司（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

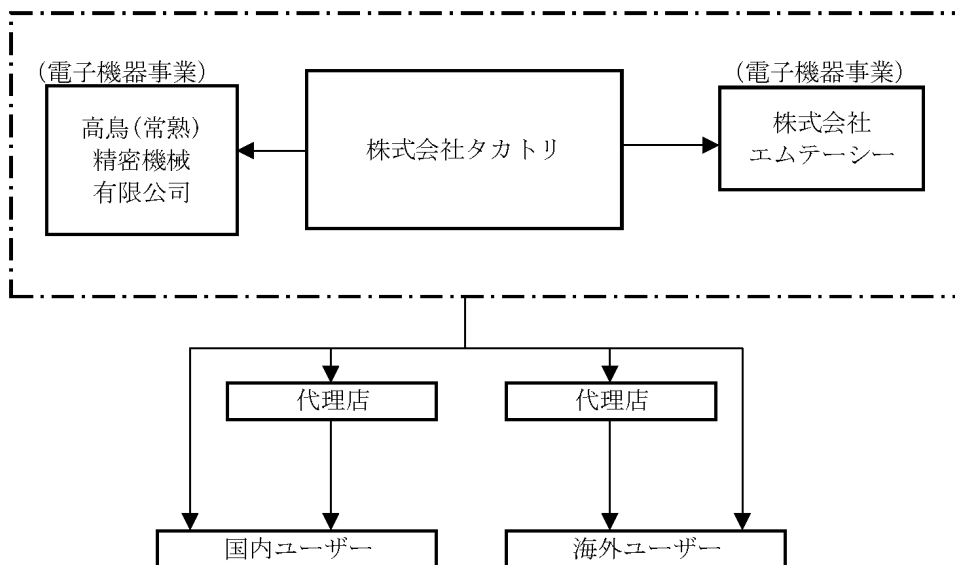
当社グループは、当社と関係会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社グループの事業内容及び当社グループの当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、ディスプレイ製造機器、半導体製造機器、新素材加工機器であり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社が製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社が開発、製造及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 高鳥(常熟)精密機械有限公司 (注)	中国 江蘇省常熟市	200百万円 (1,800千 米ドル)	電子機器事業	100.0%	・電子部品製造装置の 製造、販売
(持分法適用関連会社) 株式会社エムテーシー	さいたま市 大宮区	100百万円	電子機器事業	37.14%	・技術の共同研究 ・製品の共同開発

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業部	146(24)
繊維機器事業部	11(2)
医療機器事業部	11(2)
全社(共通)	44(16)
合計	212(44)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、特定の事業に区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
210名(44名)	42歳10ヶ月	16年9ヶ月	5,902,171

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業部	144(24)
繊維機器事業部	11(2)
医療機器事業部	11(2)
全社(共通)	44(16)
合計	210(44)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、特定の事業に区分できない管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行う「開発先行型企業」を目指しております。

(2) 経営戦略等

当社グループの中長期における経営戦略は、ますます厳しさを増すグローバル競争に勝ち抜くため、原価力の強化を重要課題の一つとして位置づけ、中国での現地生産及び海外調達比率を高めるなど更なる高収益体質づくりを推進することにより、売上・収益ともに県下ナンバーワン企業へと発展することを目指します。

また、基本方針といたしましては(i)顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う(ii)オリジナル製品の開発をリードする営業活動を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行う(iii)組立、調整、サービスに力点を置いたものづくりを行うを掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指します。

●コア技術の更なる強化

当社グループの戦略的コア技術である「7つのコア技術」(貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空)の各技術を更に強化し、スローガン「The Power of “T” Technology Trust Teamwork」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに(i)有望事業機会を目指した技術力の強化(ii)強い技術の他製品への水平展開(iii)他社との技術提携及び協業化による新製品の開発(iv)既存製品の進化などに積極的に取り組んでまいります。

●内部管理体制の強化及びリスク・マネジメントの強化

会社法で定められた「株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化による危機管理(危機防止)の浸透、コンプライアンスの周知徹底等を推進いたします。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。

具体的には、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

(4) 経営環境及び事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが関わる電子部品業界につきましては、スマートフォンの世界出荷台数の伸び率が鈍化しているものの、有機ELパネルの搭載や顔認識の採用等、製品の更なる高機能化や高精細化が見込まれるとともに、半導体市場につきましても国内外において市場が拡大していることから、装置需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

また、繊維機器市場や医療機器市場につきましては、自動化・省力化へのニーズ拡大により新たな製造方法への転換が見込まれ、特に医療工学機器メーカーとのODMの拡大により需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、より高精細・低価格という顧客の要望に応えるべく、常に原価力の強化を意識し、オリジナル製品の開発を引き続き行っていくと同時に、お客様の発展に応えるべく「世の中に無いモノを創る」ことを我々の企業価値と捉え、世界を舞台として挑戦し、常に時代に先駆け、お客様の多様化するニーズに、当社独自の技術でソリューションを提供してまいります。

このような認識のもと、車載デバイスやパワーデバイス関連市場など、成長が期待される分野を着実に獲得していき、市場拡大を行うことで売上・収益の向上を目標に、安定的な経営体制を目指してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式等に対する大規模買付行為を受け入れるか否かのご判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えており、当社は当社株式等に対する大規模買付行為につきまして、これを一概に否定するものではありません。

ただし、突然の大規模買付行為が発生した場合には、株主の皆様にご判断の妥当性を短期間でご判断していただくこととなりかねません。また、株式等の大規模買付提案の中には、当社の企業価値ひいては株主共

同の利益を損なうおそれのあるものや、株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

当社は、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かのご判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、当社取締役会から提供される情報及び評価・意見等も含めた十分な情報が提供され、大規模買付行為に応ずるべきか否かのご判断のための期間が確保されることが必要であると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

1. 企業価値向上への取組み

当社は、昭和31年10月に創業し、繊維機械の製造・販売を開始しましたが、その後の経営環境の変化に対応すべく、当社独自の研究・開発力を生かして、繊維機器事業に加えて、電子機器事業（ディスプレイ機器・半導体機器・新素材加工機器）に展開を図り、新たに医療機器事業へ進出し、現在に至っております。

当社は、企業価値をより一層高め確固たる企業基盤を築き、当社のビジョンである「信頼されるタカトリ」の構築を目指すべく、中長期的な経営戦略の基礎固めを行い、成長してまいります。また、当社社是及び企業理念を前提として、各方針（経営ビジョン、経営方針、スローガン、コンプライアンス基本方針、環境基本方針、品質方針等）に従って、企業としての社会的責任を認識したうえで、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、債権者、地域社会）との信頼関係をより一層高めるよう努めてまいります。

《当社の社是》

「創造と開拓」

《当社の企業理念》

「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」

①企業は『社会の公器』であることをまず認識し、社会と全ての協力者との相互繁栄を期そう

②物事の判断・実行は、お客様とタカトリのメリット・デメリットを十分検討したうえで進めよう

③自分の意見は、会社組織の上下関係にとらわれずはっきり発言すると共に、何でも話し合える輪を作ろう

《経営ビジョン》

「信頼されるタカトリ」

《経営方針》

①顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う

②オリジナル製品の開発をリードする営業活動を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行う

③組立、調整、サービスに力点を置いたものづくりを行う

また当社は、上記経営方針の実現に努めるため、以下の取り組みを行っております。

● コア技術の更なる強化

当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」（貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空）の各技術を更に強化し、スローガン「The Power of “T” Technology Trust Teamwork」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに①有望事業機会を目指した技術力の強化②強い技術の他製品への水平展開③他社との技術提携及び協業化による新製品の開発④既存製品の進化などに積極的に取り組んでまいります。

● 目標とする経営指標

ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上を掲げ、安定した収益体質の確立を目指しております。

2. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会で活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。なお、社外監査役2名を含めた監査役3名全員が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制をとるなど、経営監査機能の客観性の観点から十分機能する体制が整っていると考えております。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記 I に記載の基本方針に沿うものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確に

し、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

2. 本プランの内容

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として特別委員会を設置し、発動の是非等について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしています。特別委員会は、特別委員会規則（概要については下記「（特別委員会規則の概要）」をご参照ください。）に従い、当社社外取締役、社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとします。

なお、平成30年9月30日現在における当社大株主の状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (6) 大株主の状況」のとおりであり、当社は現時点において当社株式等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

(1) 本プランに係る手続き

① 対象となる大規模買付行為

本プランは以下の(i)または(ii)に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下、「大規模買付行為」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

(i) 当社が発行者である株式等（注1）について、保有者（注2）の株式等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

(ii) 当社が発行者である株式等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株式等の株式等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下同じとします。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下(ii)において同じとします。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとします。以下同じとします。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

② 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者におきましては、大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該大規模買付者が大規模買付行為に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、意向表明書には、以下の事項を記載していただきます。

(i) 大規模買付者の概要

(イ) 氏名または名称及び住所または所在地

(ロ) 代表者の役職及び氏名

(ハ) 会社等の目的及び事業の内容

(ニ) 大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要

(ホ) 国内連絡先

(ヘ) 設立準拠法

- (ii) 大規模買付者が現に保有する当社の株式等の数、及び、意向表明書提出前60日間における大規模買付者の当社の株式等の取引状況
 - (iii) 大規模買付者が提案する大規模買付行為の概要（大規模買付者が大規模買付行為により取得を予定する当社の株式等の種類及び数、並びに大規模買付行為の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付行為の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等（注8）その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）
- (注8) 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、及び株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。

③ 本必要情報の提供

上記②の意向表明書をご提出いただいた場合には、大規模買付者におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付行為に対する株主及び投資家の皆様のご判断並びに当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、大規模買付者に対して、意向表明書を提出していただいた日から10営業日（注9）（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した情報リストを上記②(i)(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、大規模買付者には、情報リストに従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、情報リストに従い大規模買付者から提供された情報では、大規模買付行為の内容及び態様等に照らして、株主及び投資家の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会及び特別委員会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を大規模買付者から提供していただきます。

なお、大規模買付行為の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として情報リストの一部に含まれるものとします。

- (i) 大規模買付者及びそのグループ（共同保有者（注10）、特別関係者及びファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名及び職歴等を含みます。）
- (ii) 大規模買付行為の目的（意向表明書において開示していただいた目的の詳細）、方法及び内容（経営参画の意思の有無、大規模買付行為の対価の種類及び金額、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数及び買付け等を行った後における株式等所有割合、大規模買付行為の方法の適法性を含みます。）
- (iii) 大規模買付行為の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- (iv) 大規模買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。）
- (v) 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- (vi) 大規模買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下、「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- (vii) 大規模買付者が大規模買付行為において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- (viii) 大規模買付行為の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- (ix) 大規模買付行為の後における当社の従業員、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- (x) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、大規模買付者から大規模買付行為の提案がなされた事実については適切に開示し、提案の概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主及び投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。

また、当社取締役会及び特別委員会が大規模買付者による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、当社取締役会はその旨を大規模買付者に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

(注9) 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じとします。

(注10) 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じとします。

④ 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、その翌日を起算日として、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、以下の(i)または(ii)の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定し、速やかに開示いたします。

(i) 対価を現金(円貨)のみとする当社全株式等を対象とした公開買付けの場合には最大60日間

(ii) その他の大規模買付行為の場合には最大90日間

上記(i)(ii)いずれにおいても、取締役会評価期間は、評価・検討のために不十分であると取締役会及び特別委員会が合理的に認める場合に限り、延長できるものとしますが、延長の期間は最大30日間とします。その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる具体的理由を買付者等に通知するとともに株主及び投資家の皆様に開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者による大規模買付行為の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適時かつ適切に株主及び投資家の皆様に開示いたします。

また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主及び投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

⑤ 対抗措置の発動に関する特別委員会の勧告

特別委員会は、取締役会評価期間内に、上記④の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、特別委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、特別委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家(投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができるものとします。なお、特別委員会が当社取締役会に対して以下の(i)または(ii)に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

(i) 大規模買付者が本プランに規定する手続きを遵守しない場合

特別委員会は、大規模買付者が本プランに規定する手続きを遵守しない場合、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告する場合があります。

(ii) 大規模買付者が本プランに規定する手続きを遵守した場合

特別委員会は、大規模買付者が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、例えば以下(イ)～(ト)に掲げる事由により、当該買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、かつ対抗措置の発動を相当と判断する場合には、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告する場合があります。

(イ) 大規模買付者が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株式等を当社または当社関係者に引取らせる目的で当社の株式等の取得を行っているまたは行おうとしている者(いわゆるグリーンメイラー)であると判断される場合

(ロ) 当社の会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移転する目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合

(ハ) 当社の会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合

(ニ) 当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいは一時的に高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式等の高価売抜けをする目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合

- (ホ) 大規模買付者の提案する当社の株式等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付けで当社の株式等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式等の買付け等を行うことをいいます。）等の、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社の株式等の売却を強要する虞があると判断される場合
- (ヘ) 大規模買付者の提案する当社の株式等の買付条件（買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容（当該取得の時期及び方法を含みます。））、違法性の有無並びに実現可能性等を含むがこれらに限られません。）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると判断される場合
- (ト) 大規模買付者による支配権の取得により、当社株主はもとより、企業価値の源泉である顧客、従業員その他の利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値・株主共同の利益の著しい毀損が予想されるなど、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上を著しく妨げる虞があると判断される場合

⑥ 取締役会の決議、株主意思の確認

当社取締役会は、⑤に定める特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

なお、特別委員会が対抗措置の発動を勧告するに際して、当該発動に関して事前に株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、実務上開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の時間で株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、対抗措置の発動に関する議案を付議します。株主意思確認総会は、定時株主総会または臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。当社取締役会において株主意思確認総会の開催を決定した場合には、取締役会評価期間はその時点を以て終了するものとします。当該株主意思確認総会にて、対抗措置の発動に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は株主意思確認総会における決定に従い、対抗措置の発動に関する決議を行い、必要な手続きを行います。一方、当該株主意思確認総会において、対抗措置の発動に関する議案が否決された場合には、当社取締役会は、対抗措置の不実施に関する決議を行います。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会及び特別委員会が適切と判断する事項について、また株主意思確認総会を実施した場合には、投票結果その他取締役会及び特別委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

⑦ 対抗措置発動の停止

当社取締役会が上記⑥の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、(i)大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合または(ii)対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会及び特別委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

⑧ 大規模買付行為の開始

大規模買付者は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付行為を開始することはできないものとします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1)⑥に記載の決議に基づき発動する対抗措置は、新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てとします。

本新株予約権の無償割当ての概要は、下記「（新株予約権無償割当ての概要）」に記載のとおりとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、上記(1)⑦に記載のとおり、対抗措置発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、大規模買付者が大規模買付行為を中止し、当社取締役会が上記(1)⑦に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落ち日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、当該承認決議の時から平成31年12月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更に伴う形式的な変更が必要と判断した場合は、随時、特別委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更することができるものとします。他方、当社取締役会が、本プランの内容について当社株主の皆様へ実質的な影響を与えるような変更を行う場合には、改めて直近で開催される株主総会に付議し株主の皆様のご承認をいただくことといたします。

当社は、本プランが廃止されまたは本プランの内容について当社株主の皆様へ実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会及び特別委員会が適切と認める事項について、速やかに開示いたします。

3. 本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

(1) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、上記1. に記載のとおり、当社株式等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入しているものです。

(2) 事前開示・株主意思の原則

本プランは、定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで継続するものです。また、上記2. (3)に記載のとおり、定時株主総会においてご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。従いまして、本プランの継続、変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(3) 必要性・相当性確保の原則

① 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

当社は、上記2. に記載のとおり、本プランに基づく大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動の決議に際して特別委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社は、特別委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

② 合理的・客観的発動要件の設定

本プランは、上記2. (1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

③ デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記2. (3)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4. 株主及び投資家の皆様への影響等

(1) 本プランの継続時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主の皆様へ有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、上記2.(1)に記載のとおり、大規模買付者が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、株主の皆様が有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、大規模買付者につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記2.(1)⑦に記載の手続き等に従い、当社取締役会が発動した対抗措置発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使または取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使または取得に際して、大規模買付者の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、大規模買付者以外の株主の皆様が有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、当社が取得条項を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、大規模買付者以外の株主の皆様におかれましては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法、株式の交付方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので当該開示または通知の内容をご確認ください。

(特別委員会規則の概要)

1. 特別委員会は、当社取締役会の決議により、大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排除し、当社取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として、設置される。
2. 特別委員会委員は、3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、(1)当社社外取締役、(2)当社社外監査役または(3)社外有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会の決議に基づき選任される。なお、当社は、特別委員会委員との間で、善管注意義務及び秘密保持義務に関する規定を含む契約を締結する。
3. 特別委員会の委員の任期は、選任の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日または別途当該特別委員会委員と当社が合意した日までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。
4. 特別委員会は、当社代表取締役または各特別委員会委員が招集する。
5. 特別委員会の議長は、各特別委員会委員の互選により選定される。
6. 特別委員会の決議は、原則として、特別委員会委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、特別委員会委員のいずれかに事故がある時その他特段の事由がある時は、原則として、当該特別委員会委員を除く特別委員会委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。
7. 特別委員会は、以下の各号に記載される事項について審議の上決議し、その決議内容を、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。
 - (1) 本プランに係る対抗措置の発動の是非（発動に関して予め株主意思の確認を得ることの是非を含む）
 - (2) 本プランに係る対抗措置発動の停止

- (3) 本プランの廃止及び変更
- (4) その他本プランに関連して当社取締役会が任意に特別委員会に諮問する事項
各特別委員会委員は、特別委員会における審議及び決議においては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
- 8. 特別委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役または従業員その他必要と認める者を出席させ、特別委員会が求める事項に関する意見または説明を求めることができる。
- 9. 特別委員会は、その職務の遂行に当たり、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）から助言を得ることができる。

(新株予約権無償割当ての概要)

1. 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下、「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下、「割当て期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式の総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を除きます。）と同数を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。

2. 割当対象株主

割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その保有する当社普通株式（ただし、同時点において、当社の有する当社株式を除きます。）1株につき1個を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日とします。

4. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「対象株式数」といいます。）は、1株を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価格

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額とします。

6. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7. 本新株予約権の行使条件

(1) 特定大量保有者（注11）、(2) 特定大量保有者の共同保有者、(3) 特定大量買付者（注12）、(4) 特定大量買付者の特別関係者、もしくは(5) これら(1)から(4)までの者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、または、(6) これら(1)から(5)までに該当する者の関連者（注13）（これらの者を総称して、以下、「非適格者」といいます。）は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

(注11) 当社が発行者である株式等の保有者で、当該株式等に係る株式等保有割合が20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

(注12) 公開買付けによって当社が発行者である株式等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定される株券等を意味するものとします。以下本注において同じとします。）の買付け等（金融商品取引法第27条の2第1項に定義される買付け等をいいます。以下本注において同じとします。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準じるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定めるものを含みます。）に係る株式等の株式等所有割合がその者の特別関係者の株式等所有割合と合計して20%以上となる者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

(注13) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。）、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に定義される場合をいいます。）をいいます。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が保有する本新株予約権を取得し、これと引換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9. 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

当社取締役会が、対抗措置の発動を停止した場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、ディスプレイ市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれるサイクルにより景気が左右され、過去に繰り返し影響を受けてまいりましたが、当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社グループ既存製品の陳腐化、当社グループ新製品の市場投入のタイミング等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間部門主導の自律的な景気回復の動きに加え、政府支出の増加が景気の押し上げに作用し、緩やかな成長が続いております。欧州においては、設備稼働率は高水準での推移が持続し、堅調な内需を背景に底堅い経済成長が続いております。中国においては、政府のデレバレッジ政策と貿易摩擦を背景に、景気が減速傾向にあります。

一方、国内経済は、台風や北海道地震の影響で一時的な成長率の低下が見られるものの、国内需要に牽引される形で景気回復が続く見通しであります。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界においては、世界的なスマートフォン需要の一服などから増勢が鈍化しているものの、資本財は世界的な設備投資需要の回復を背景に、引き続き堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業につきましては一部で低調さが見られたものの、全体的に好調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましては低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、86億85百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、33億58百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、53億26百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高72億63百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益4億15百万円（同79.9%増）、経常利益4億70百万円（同39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億93百万円（同24.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

電子機器事業は、売上高68億61百万円（同2.6%増）、セグメント利益5億58百万円（同45.3%増）となりました。

繊維機器事業は、売上高3億63百万円（同20.7%減）、セグメント損失41百万円（前連結会計年度はセグメント損失29百万円）となりました。

医療機器事業は、売上高38百万円（同253.6%増）、セグメント損失1億2百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億24百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少し、17億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億28百万円（前連結会計年度は3億84百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億70百万円、減価償却費1億55百万円、仕入債務の増加2億12百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加6億1百万円、たな卸資産の増加6億14百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億41百万円（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入15百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億16百万円（前連結会計年度は2億59百万円の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億45百万円、リース債務の返済による支出17百万円、配当金の支払い額54百万円等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	6,881,397	106.7
繊維機器事業	363,526	79.3
医療機器事業	38,418	353.6
合計	7,283,342	105.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	6,741,414	100.4	1,935,143	94.2
繊維機器事業	367,578	90.4	49,062	109.0
医療機器事業	38,753	356.7	335	—
合計	7,147,745	100.3	1,984,541	94.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	6,861,118	102.6
繊維機器事業	363,525	79.3
医療機器事業	38,418	353.6
合計	7,263,062	101.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
Grinding Technology, Inc.	846,283	11.8	981,437	13.5
第一実業株式会社	198,061	2.8	920,169	12.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、86億85百万円（前連結会計年度末は81億92百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億1百万円、たな卸資産が6億14百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が7億7百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、33億58百万円（前連結会計年度末は31億95百万円）となりました。これは主に電子記録債務が2億2百万円増加したこと、長期借入金が89百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、53億26百万円（前連結会計年度末は49億97百万円）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3億93百万円を計上したこと、配当金を54百万円支払ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、電子機器事業の一部及び繊維機器事業において低調さが見られたものの、全体的に好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ1億9百万円増加し、72億63百万円（前年同期比1.5%増）となりました。そのうち、国内売上高は29億37百万円、海外売上高は43億25百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、販売手数料の減少等により、前連結会計年度に比べ1億92百万円減少し、12億16百万円（同13.7%減）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1億84百万円増加し、4億15百万円（同79.9%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ53百万円減少し、65百万円（同45.2%減）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、10百万円（同14.8%減）となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1億32百万円増加し、4億70百万円（同39.3%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ76百万円増加し、3億93百万円（同24.2%増）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産に必要な運転資金（材料、外注加工費及び人件費）、受注活動や市場調査等の為の販売費、製品競争力強化等の為の研究開発費が主な内容であります。投資活動については、事業拡大や生産性向上等を目的とした設備投資が主な内容であります。なお、将来見込まれる成長分野への資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向を勘案し、投資案件の選別を行っていく予定であります。

2) 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達を行っております。

運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、余裕を持った当座貸越枠を確保しております。また、長期条件の借入については、金利変動リスクに晒されないよう、調達目的に応じた変動金利及び固定金利の選択により対応しております。

なお、当連結会計年度末における長期借入金の残高は、1億55百万円であります。

また、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入金により、当社グループの成長を維持するため、将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

当連結会計年度におけるROE（自己資本当期純利益率）は7.6%、売上高総利益率は5.7%となりました。引き続きこれらの指標について、改善できるよう努めてまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（電子機器事業）

ディスプレイ製造機器では、スマートフォン及びタブレット等の高機能端末市場が堅調であったものの、国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー（受託生産企業）が設備飽和状態となり投資を先送りにしたことと、有機ELパネルの市場への投入が遅れたために装置への投資が先送りになったことにより、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、前年度に比べ、メモリー・ディスクリット・パワーデバイス・LED・電子部品を含むすべての分野で設備投資が活況に推移しました。特に電子部品関係及び特定LEDユーザーからの受注を得ることができました。このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

新素材加工機器では、LED及びパワーデバイス関連向け市場がメーカーの投資タイミングのズレ込み等により伸び悩みました。その他の材料向け装置については順調に推移いたしました。全体的には低調となり、販売額は減少いたしました。しかしながら、今後もパワー半導体市場への出荷が継続する予定であり、受注・販売にも期待が寄せられます。

その結果、売上高68億61百万円（同2.6%増）、セグメント利益5億58百万円（同45.3%増）となりました。

(繊維機器事業)

国内アパレル業界においては、設備の更新、増設が先送りされる状況が続いております。その中で、ものづくり補助金の採択量の減少も影響しましたが、第61期の開発商品である、昇華プリントカメラ画像取込自動裁断システムが貢献し、アパレル向けの裁断機や自動縫製機の販売については、前年と同等の売上を確保することができました。また下着メーカー向けの自動縫製機についても、新たな販売実績ができました。

一方、炭素繊維業界向けの裁断機に関しては、航空機製造の延期や、自動車業界での製造コスト面からの影響で、量産計画の延期が相次ぎ、価格競争も激しくなった結果、販売額は著しく減少いたしました。

その結果、売上高3億63百万円(同20.7%減)、セグメント損失41百万円(前連結会計年度はセグメント損失29百万円)となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業においては、平成30年3月20日に厚生労働省より製造販売承認を取得した「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」につきましては、販売先を限定し、市販後臨床調査を開始いたしました。また、国内の医療機器メーカーに向けては、製造工程の自動化・省力化に資する医療機器製造装置の販売、医療機器の試作機開発を受託販売いたしました。

その結果、売上高38百万円(同253.6%増)、セグメント損失1億2百万円(前連結会計年度はセグメント損失1億24百万円)となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約について

提携先	提携内容	備考	契約期間
東栄電子有限公司	新素材加工装置の中国での販売に関する事項	販売代理店契約	自平成13年10月3日 至平成15年10月2日 (以後1年毎に自動更新)
Grinding Technology, Inc.	新素材加工装置のアメリカ合衆国及びカナダでの販売に関する事項	販売代理店契約	自平成10年1月1日 至平成15年12月31日 (以後1年毎に自動更新)
KROMAX INTERNATIONAL CORP.	ディスプレイ製造装置の中国・台湾での販売に関する事項	販売代理店契約	自平成18年9月1日 至平成19年8月31日 (以後1年毎に自動更新)
Apex-i International Co., Ltd	半導体製造装置の中国での販売に関する事項	販売代理店契約	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日 (以後1年毎に自動更新)
TOYO ADTEC PTE. LTD	半導体製造装置の中国・台湾・フィリピンでの販売に関する事項	販売代理店契約	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日 (以後1年毎に自動更新)
Double Dragons Industrial Group Co., LTD.	ディスプレイ製造装置の中国での販売に関する事項	販売代理店契約	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日 (以後1年毎に自動更新)
SUZHOU WCD SMART EQUIPMENT CO., LTD.	ディスプレイ製造装置の中国での販売に関する事項	販売代理店契約	自平成28年11月1日 至平成29年10月31日 (以後1年毎に自動更新)
東栄電子有限公司	半導体製造装置の中国での販売に関する事項	販売代理店契約	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日 (以後1年毎に自動更新)
日上億科技有限公司	半導体製造装置の中国での販売に関する事項	販売代理店契約	自平成29年12月1日 至平成30年11月30日 (以後1年毎に自動更新)
SUZHOU JIAZHENHUA ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD	半導体製造装置の中国での販売に関する事項	販売代理店契約	自平成29年12月1日 至平成30年11月30日 (以後1年毎に自動更新)

(2) 共同開発契約について

提携先	契約内容	契約期間
株式会社メムス・コア	MEMS製造装置及び機器の共同開発	自平成17年10月1日 至平成19年9月30日 (以後1年毎に自動更新)

5 【研究開発活動】

当連結会計年度においては、各部門における新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善を柱とし、当社グループの戦略的コア技術である「7つのコア技術（貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空）」をベースに有望事業機会と結びついた重点強化技術の開発、強い技術の他製品への水平展開を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億67百万円であり、セグメント別の主な開発内容としては次のものがあります。

(1) 電子機器事業

当事業に係る研究開発費は99百万円であります。

① ディ스플레이製造機器

ディスプレイ製造機器に関する研究開発段階の案件として、今後市場拡大が予想されるスマートフォン、タブレット端末向け有機ELパネル対応製造装置の研究開発活動を行っております。当開発において、現在までに培った「7つのコア技術」のうち、貼付、剥離、クリーンの技術を駆使し、高機能、高精度の製造装置を開発しております。

② 半導体製造機器

半導体製造機器に関する研究開発段階の案件として、最終製品のさらなる微細化、高機能化が進む中で、それらに対応した装置群の開発を進める一方、製品の低価格化に対応した既存機のコストダウン開発なども推し進め、ユーザーニーズに即した装置等の研究開発活動を行っております。

また、上記「7つのコア技術」のうち、貼付（加熱・加圧貼付技術）、真空（吸引技術）、クリーン（清掃技術）、剥離（テープ剥離技術）に関する装置等の研究開発活動を行っております。

③ 新素材加工機器

5年間継続してきました内閣府が推進する『平成26年度SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）／次世代パワーエレクトロニクス』に参画してまいりましたが、平成31年4月で満了となります。長年に渡り研究してきました内容を、今後の装置・技術開発に繋げたいと考えております。

今後は、これらで培ってきた技術を新機種開発に投入すべく、新たなプロジェクト・取り組みも開始しております。また、当社が掲げております上記「7つのコア技術」を基本とし、装置・技術等の研究開発活動を行っております。

(2) 繊維機器事業

当事業に係る研究開発費は15百万円であります。

繊維機器製造器に関する研究開発段階の案件として、アパレル業界向けに、昇華プリント生地裁断用カメラ画像認識自動裁断システムのソフト開発及び大手下着メーカーとの協業による自動縫製機の開発を行っております。また、金沢工大ICCに炭素繊維自動裁断機を納入し、自動積層機メーカーとの連携で炭素繊維プリプレグの自動積層機と自動裁断機をドッキングし、統一制御で加工のできる装置の開発を行っております。

(3) 医療機器事業

当事業に係る研究開発費は52百万円であります。

平成30年3月20日に厚生労働省より製造販売承認を取得した「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」につきましては、模擬腹水を用いた非臨床評価研究を行うとともに、販売先を限定し、市販後臨床調査を開始いたしました。また、ヘルスケア分野においては、リハビリテーションや高齢者のQOL向上に資する加速度トレーニングマシンの試作開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億54百万円であり、セグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当連結会計年度においては、主に中国子会社の建物内装工事、3D-CADシステムなど総額1億42百万円の設備投資を実施しました。

(2) 繊維機器事業

当連結会計年度においては、主に3D-CADシステム、製造装置用金型など総額5百万円の設備投資を実施しました。

(3) 医療機器事業

当連結会計年度においては、主に製造装置用金型、3D-CADシステムなど6百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)	
			建 物 (千円)	構 築 物 (千円)	機 械 及 び 装 置 (千円)	車 両 運 搬 具 (千円)	工 具、器 具 及 び 備 品 (千円)	土 地 (千円) (面積㎡)	リ ー ス 資 産 (千円)		合 計 (千円)
本社及び 本社工場 (奈良県 橿原市)	電子機器事業 繊維機器事業 医療機器事業	統括業務施設 販売設備 電子機器製造 設備 繊維機器製造 設備	1,199,767	50,599	84,026	86	37,326	781,479 (36,835.59)	39,339	2,192,624	208 (44)

(2) 在外子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (千中国元)	工具、器具及 び備品 (千中国元)	土地 (千中国元) (面積㎡)	リース資産 (千中国元)	合計 (千中国元)	
高鳥(常熟) 精密機械 有限公司	中国 江蘇省常熟市	電子機器事業	営業所 及び工場	3,015	351	— (—)	—	3,366	2

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,491,490	5,491,490	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,491,490	5,491,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	94	5,491	38,540	963,230	38,540	1,352,321

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	27	41	14	1	2,059	2,149	—
所有株式数 (単元)	—	4,385	1,681	9,645	627	10	38,545	54,893	2,190
所有株式数の 割合(%)	—	7.99	3.06	17.57	1.14	0.02	70.22	100.00	—

(注) 自己株式31,092株は、「個人その他」に310単元、「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社コトブキ産業	奈良県香芝市関屋1516-9	375	6.88
タカトリ共栄会	奈良県橿原市新堂町313-1	358	6.57
西村幸子	大阪市平野区	189	3.47
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	187	3.43
仙波周子	大阪府中央区	179	3.28
岡島恵子	奈良県香芝市	167	3.07
高鳥政廣	奈良県香芝市	167	3.06
時津昭彦	大阪市北区	113	2.07
タカトリ従業員持株会	奈良県橿原市新堂町313-1	105	1.93
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2-11-3)	95	1.74
計	—	1,939	35.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,458,300	54,583	—
単元未満株式	普通株式 2,190	—	—
発行済株式総数	5,491,490	—	—
総株主の議決権	—	54,583	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)タカトリ	奈良県橿原市 新堂町313-1	31,000	—	31,000	0.56
計	—	31,000	—	31,000	0.56

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,092	—	31,092	—

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、期末配当1株当たり普通配当12円とさせていただくことを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会を目指した技術力の強化 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び協業化による新製品の開発 ④既存製品の進化に投入してまいります。

当社は「取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年12月21日 定時株主総会	65,524	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月	平成30年 9 月
最高 (円)	850	605	1,450	1,010	1,038
最低 (円)	391	373	395	690	629

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	1,038	853	835	782	774	739
最低 (円)	770	761	730	690	629	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	増田 誠	昭和38年7月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年10月 当社執行役員営業本部営業管理部長 平成18年10月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業管理部長 平成21年10月 当社執行役員営業本部長 ウインテスト株式会社取締役 平成22年12月 当社取締役営業本部長兼営業統括室長 平成25年10月 当社取締役副社長兼経営企画本部長 平成28年4月 当社代表取締役副社長兼経営企画本部長 平成28年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 3	7
代表取締役副社長	経営企画本部長	松田 武晴	昭和25年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部海外営業部長 平成14年10月 当社執行役員営業本部海外営業部長 平成15年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成18年10月 当社執行役員営業本部長 平成18年12月 当社取締役営業本部長 平成21年10月 当社取締役新規事業創出及び営業部門担当 平成25年10月 当社取締役 平成26年10月 当社専務取締役 平成27年10月 当社専務取締役兼経営企画副本部長 平成28年10月 当社代表取締役副社長兼経営企画本部長 (現任)	(注) 3	6
常務取締役	管理本部長兼 経営管理部長	岡島 史幸	昭和29年9月15日生	昭和49年4月 大阪国税局 入局 平成25年7月 当社入社 当社管理本部経理部長 平成25年9月 税理士登録 平成26年10月 当社管理本部長兼経理部長 平成26年12月 当社取締役兼管理本部長兼経理部長 平成29年10月 当社取締役兼管理本部長兼経営管理部長 平成30年12月 当社常務取締役兼管理本部長兼経営管理部長 (現任)	(注) 3	13
取締役	生産調達本部長	出口 昌道	昭和34年2月4日生	昭和59年7月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部第二製造部長 平成18年10月 当社執行役員生産本部第二製造部長 平成21年4月 当社執行役員生産本部電子機器製造部長 平成21年10月 当社執行役員生産本部副本部長 平成22年12月 当社取締役生産本部長 平成25年10月 当社取締役 平成27年10月 当社取締役兼事業推進統括本部長 平成28年10月 当社取締役兼生産調達本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	生産本部長兼 医療機器事業部長	森嶋 一喜	昭和40年11月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年10月 当社生産本部電子機器部製造部長 平成25年10月 当社電子機器事業本部副本部長 平成27年4月 当社生産調達本部長 平成28年10月 当社生産本部長 平成28年12月 当社取締役兼生産本部長 平成30年10月 当社取締役兼生産本部長兼医療機器事業部長 (現任)	(注) 3	1
取締役		川村 真	昭和44年3月12日生	平成4年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成10年1月 稲畑産業株式会社入社 平成13年2月 税理士登録 川村公認会計士事務所開業、所長 (現任) 平成27年12月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大島 章良	昭和29年11月12日生	平成25年6月 南都地所株式会社常務取締役（代表取締役） 平成26年11月 当社入社 管理本部管理本部長付 平成26年12月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	—
監査役		山田 磯子	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 弁護士登録 昭和56年6月 山田磯子法律事務所（現さざんか法律事務所）開業、所長 平成13年12月 当社監査役（現任） 平成28年4月 さざんか法律事務所 共同代表（現任）	(注)4	—
監査役		大西 大介	昭和16年6月25日生	昭和41年5月 関西電業株式会社（現株式会社カナック）取締役 昭和63年5月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役 平成24年12月 当社監査役（現任） 平成26年6月 株式会社カナック名誉顧問（現任）	(注)4	—
計						34

- (注) 1. 取締役川村 真は社外取締役であります。
2. 監査役山田 磯子及び監査役大西 大介は、社外監査役であります。
3. 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

- ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会で活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えており、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダー（従業員、取引先、債権者、地域社会）の利益も尊重すべきであると考えております。また、リスク・マネジメントの強化を進めており、当社が関わるリスクを識別し、優先度・重要度を判別した上で対応しております。

- ・企業統治体制の概要

平成30年12月25日現在、当社の取締役会は、取締役6名及び監査役3名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

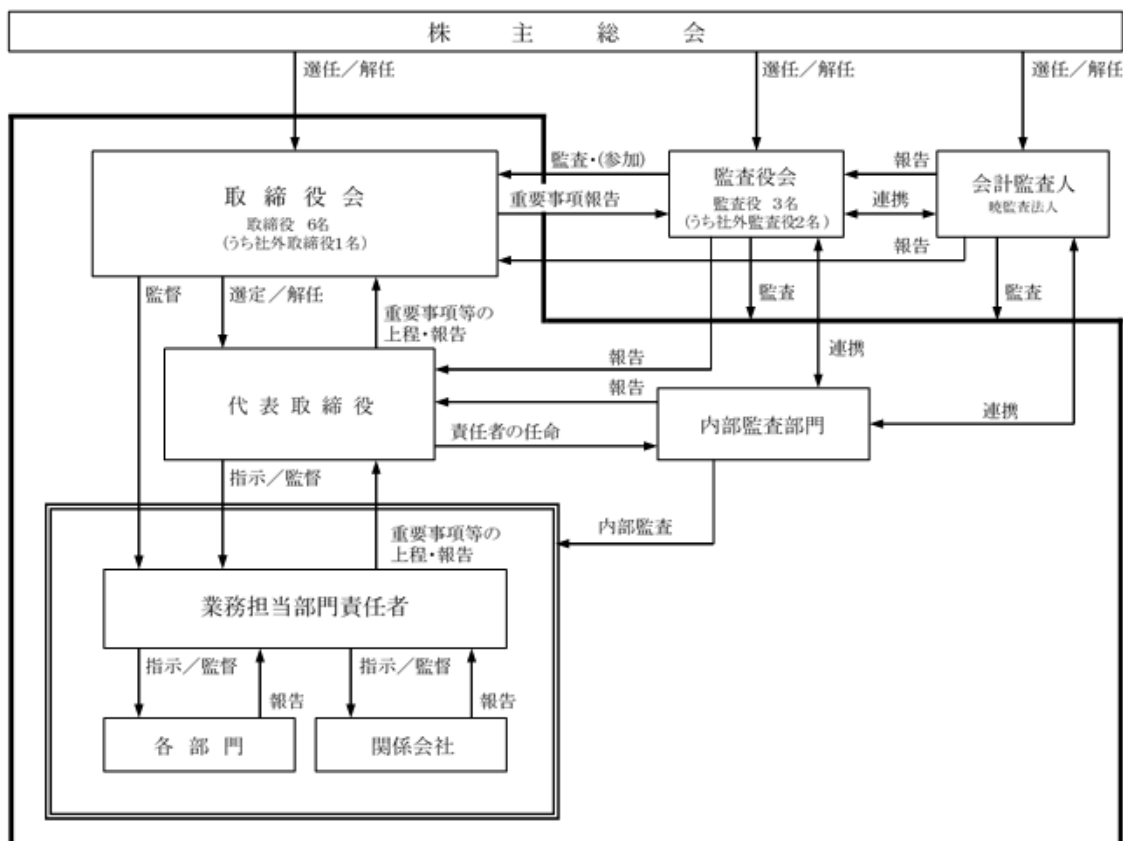
なお、当社は、取締役の員数を10名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、各監査役は監査役監査規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い取締役の職務執行の監査を行っております。

- ・企業統治体制を採用する理由

当社は、1名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任しており、経営監査機能の客観性の観点から十分機能する体制・形態であると考えており、現状の体制を採用しております。

<当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み>



②内部統制システムの整備の状況

当社では、管理本部に内部統制管理部門を設置しており、主に重要な業務プロセス毎にフローチャート、社内規程などの整備を行い、業務上発生するリスクを防止する仕組みを作り、業務の有効性及び効率性・財務報告の信頼性・コンプライアンス・資産の保全といった目的を達成できるシステムの構築を図っており、整備及び運用の進捗状況等は定期的に取り締役会へ報告しております。

③リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築の中で、リスクマネジメントの一環として全社的リスクの把握に対する取組みを推進しております。「リスクマネジメント基本規程」に基づき、取締役社長を委員長としたリスクマネジメント委員会において、取組全体の方針・方向性の検討・決定、リスク選定及び対策等の検討・決定、各部門でのリスクマネジメント推進の指示等リスク全般の管理を行い、事業を取り巻く様々なリスクに対して的確な管理・実践が可能な体制の整備・運用を行っております。また、「職務権限一覧表・明細表」「稟議規程」等による職務権限の明確化、内部監査部門による全部門への年1回の内部監査実施、取締役会での重要及び異常事項の報告義務付け等により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに、万一不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめる体制を整えております。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は取締役会を29回、監査役会を16回開催しております。

役員及び従業員が法令、社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準について制定した「企業理念」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンスマニュアル」に従い行動するとともに、その周知徹底と推進を図っております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門が期初に年間監査計画を立て、それを基準に監査役会及び監査法人と常に連携を取りながら内部監査を実施し、定期的に取り締役会において報告を行っております。なお、内部監査人は7名であります。

監査役監査につきましては、期初に監査役会が策定した監査の方針・監査計画等に従い監査を実施しております。具体的には、取締役会への出席及び他の重要会議への常勤監査役の出席、監査役会開催時において社外監査役が重要資料閲覧等を行うことで、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、監視・牽制体制を整えております。また、監査法人との監査計画概要書に対するミーティング、四半期レビュー結果報告会・期末監査結果報告会の開催、監査に関わる情報交換等を行うことで、監査機能の充実に努めております。

また、内部統制管理部門、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとりながら指摘事項などについて社内規程等にフィードバックし、整備及び運用を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	中井 学	暁監査法人
代表社員 業務執行社員	織田 成人	

両公認会計士とも当社に係る継続監査年数が7年を超えておりませんので、監査年数の記載は省略いたします。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

⑦社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社と当該社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役川村真氏は、長年会計監査業務に従事したことから会計監査業務に高い専門性を有しており、同業務で培った多様な視点や価値観から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、客観的且つ中立的な検証を行うことでガバナンス体制の充実を図っております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、兼任については、職務の執行役割と責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を十分に確保するため、合理的な範囲にとどめております。

社外監査役山田磯子氏は、弁護士としての専門的見地から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、客観的且つ中立的な検証を行うことでガバナンス体制の充実を図っております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、兼任については、職務の執行役割と責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を十分に確保するため、合理的な範囲にとどめております。

社外監査役大西大介氏は、会社の経営者として培われてきた豊富な経験と高い見識から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、客観的且つ中立的な検証を行うことでガバナンス体制の充実を図っております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、兼任については、職務の執行役割と責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を十分に確保するため、合理的な範囲にとどめております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準を会社法及び上場証券取引所の独立性基準を充たしたものとしており、活発な意見を述べる事が出来る人物を選定し、社外取締役及び各社外監査役は当社と資本関係のある会社・大株主・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断しております。また、社外取締役及び社外監査役による客観的且つ中立的な監査を充実させることで、経営監視機能の客観性の観点から十分機能する体制が整っていると考えております。

当社は、内部統制管理部門、内部監査部門、監査役及び会計監査人との間で内部統制に関する事項を含む報告会や意見交換を行うことにより、監査機能の充実を図っております。

⑧役員報酬等

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	96,781 (2,400)	96,781 (2,400)	—	—	—	6 (1)
監査役 (うち社外監査役)	15,480 (5,400)	15,480 (5,400)	—	—	—	3 (2)
合計 (うち社外役員)	112,261 (7,800)	112,261 (7,800)	—	—	—	9 (3)

(注)当事業年度末における取締役の員数は6名(社外取締役を含む)、監査役の員数は3名(社外監査役を含む)であります。

- 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。
- 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。
- 役員報酬等の額の決定に関する方針
取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で定められた上限の範囲内でそれぞれ協議・検討して決定しており、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

なお、役員報酬については、株主総会の決議により取締役の報酬限度額は年額3億円以内、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内として決議いたしております。

⑨株式の保有状況

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 100,332千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱日伝	33,520	77,498	取引関係の円滑な維持
コクヨ㈱	10,000	19,050	営業上の取引先
グンゼ㈱	1,200	6,168	取引関係の円滑な維持
㈱GSIクレオス	2,000	3,822	営業上の取引先

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱日伝	34,956	70,018	取引関係の円滑な維持
コクヨ㈱	10,000	20,460	営業上の取引先
グンゼ㈱	1,200	6,864	取引関係の円滑な維持
㈱GSIクレオス	2,000	2,990	営業上の取引先

(2) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

③取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	13,700	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,700	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の財務諸表について、暁監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との緊密な連携や各種の情報提供、会計税務専門の出版社のセミナーへの参加、また、専門書や購読している月刊誌及び週刊誌等で会計基準の内容や変更に対応できるよう適切に把握し、社内周知を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,444	1,728,679
受取手形及び売掛金	※5 2,198,399	※5 2,799,830
製品	41,611	98,534
仕掛品	560,992	872,044
原材料及び貯蔵品	125,979	372,141
繰延税金資産	113,949	113,044
その他	41,387	33,434
流動資産合計	5,518,764	6,017,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 1,318,224	※2, ※4 1,300,117
機械装置及び運搬具（純額）	※4 97,729	※4 84,112
土地	※2 781,479	※2 781,479
リース資産（純額）	※4 40,757	※4 39,339
建設仮勘定	2,494	1,690
その他（純額）	※4 33,467	※4 43,124
有形固定資産合計	2,274,152	2,249,862
無形固定資産		
ソフトウェア	17,548	47,719
その他	5,202	4,952
無形固定資産合計	22,751	52,672
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 128,581	※1 127,913
保険積立金	107,321	107,890
繰延税金資産	136,712	121,679
その他	4,477	7,518
投資その他の資産合計	377,093	365,002
固定資産合計	2,673,997	2,667,537
資産合計	8,192,762	8,685,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,541	581,941
電子記録債務	1,158,269	1,360,347
短期借入金	※2 600,000	※2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 145,024	※2 89,988
リース債務	15,033	15,646
未払金	173,742	162,642
未払費用	116,181	127,370
未払法人税等	51,466	53,600
賞与引当金	128,428	189,836
その他	13,650	49,481
流動負債合計	2,973,338	3,230,854
固定負債		
長期借入金	※2 155,032	※2 65,044
リース債務	28,992	26,875
資産除去債務	30,170	30,787
その他	7,576	4,922
固定負債合計	221,771	127,628
負債合計	3,195,109	3,358,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,660,189	2,998,938
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	4,958,399	5,297,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,659	26,572
為替換算調整勘定	7,593	3,043
その他の包括利益累計額合計	39,253	29,615
純資産合計	4,997,652	5,326,762
負債純資産合計	8,192,762	8,685,245

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	7,153,537	7,263,062
売上原価	※4 5,513,344	※4 5,631,141
売上総利益	1,640,192	1,631,921
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,409,311	※1, ※2 1,216,625
営業利益	230,880	415,295
営業外収益		
受取利息	365	660
受取配当金	1,571	1,854
補助金収入	81,978	14,412
売電収入	13,339	13,397
受取ロイヤリティー	4,323	10,945
受取賃貸料	9,913	9,136
持分法による投資利益	—	4,124
その他	7,224	10,469
営業外収益合計	118,715	65,002
営業外費用		
支払利息	1,235	1,094
減価償却費	8,191	7,218
租税公課	1,844	1,826
持分法による投資損失	69	—
その他	729	144
営業外費用合計	12,070	10,284
経常利益	337,526	470,014
特別利益		
固定資産売却益	799	—
特別利益合計	799	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 178	※3 0
特別損失合計	178	0
税金等調整前当期純利益	338,147	470,014
法人税、住民税及び事業税	36,966	57,875
法人税等調整額	△15,595	18,786
法人税等合計	21,370	76,662
当期純利益	316,776	393,352
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	316,776	393,352

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	316,776	393,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,948	△6,502
為替換算調整勘定	7,593	△4,550
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,105	1,414
その他の包括利益合計	※1 21,436	※1 △9,638
包括利益	338,213	383,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,213	383,713
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	2,391,101	△17,342	4,689,311
当期変動額					
剰余金の配当			△81,905		△81,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			316,776		316,776
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高			34,217		34,217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	269,088	—	269,088
当期末残高	963,230	1,352,321	2,660,189	△17,342	4,958,399

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	17,816	—	17,816	4,707,127
当期変動額				
剰余金の配当				△81,905
親会社株主に帰属する 当期純利益				316,776
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高				34,217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,842	7,593	21,436	21,436
当期変動額合計	13,842	7,593	21,436	290,524
当期末残高	31,659	7,593	39,253	4,997,652

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	2,660,189	△17,342	4,958,399
当期変動額					
剰余金の配当			△54,603		△54,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			393,352		393,352
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	338,748	－	338,748
当期末残高	963,230	1,352,321	2,998,938	△17,342	5,297,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	31,659	7,593	39,253	4,997,652
当期変動額				
剰余金の配当				△54,603
親会社株主に帰属する 当期純利益				393,352
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,087	△4,550	△9,638	△9,638
当期変動額合計	△5,087	△4,550	△9,638	329,109
当期末残高	26,572	3,043	29,615	5,326,762

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	338,147	470,014
減価償却費	148,237	155,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,523	61,407
受取利息及び受取配当金	△1,937	△2,515
支払利息	1,235	1,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	△799	—
有形固定資産除却損	178	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,856	△601,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,228	△614,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,704	212,479
前受金の増減額 (△は減少)	△33,130	1,784
その他	46,453	40,486
小計	400,528	△275,182
利息及び配当金の受取額	1,937	2,517
利息の支払額	△1,214	△1,097
法人税等の支払額	△16,473	△54,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,778	△328,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,782	—
定期預金の払戻による収入	—	15,782
有形固定資産の取得による支出	△20,925	△107,566
有形固定資産の売却による収入	800	—
投資有価証券の取得による支出	△3,009	△3,143
無形固定資産の取得による支出	△6,102	△43,635
関係会社出資金の払込による支出	△3,598	—
その他	—	△3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,617	△141,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△262,380	△145,024
リース債務の返済による支出	△15,654	△17,083
配当金の支払額	△81,335	△54,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,370	△216,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,922	△4,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,713	△691,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,949	2,410,662
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,410,662	※ 1,718,679

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

高鳥（常熟）精密機械有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社エムテーシー

(2) 持分法の適用の手続について特に特記すべき事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の高鳥（常熟）精密機械有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・ 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606へ平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,547千円は、「受取ロイヤリティー」4,323千円、「その他」7,224千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
関係会社株式	22,042千円	27,581千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	1,117,573千円	1,066,543千円
土地	667,258	667,258
計	1,784,831	1,733,802

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	145,024	89,988
長期借入金	155,032	65,044
奈良県ハイテク工場団地協同組合の 奈良県に対する借入金	45,646	36,519
計	945,702	791,551

3 保証債務

次の奈良県ハイテク工場団地協同組合について、奈良県からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
奈良県ハイテク工場団地 協同組合	45,646千円	奈良県ハイテク工場団地 協同組合 36,519千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,735,870千円	3,826,657千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	4,172千円	3,906千円

6 当社及び連結子会社（高鳥（常熟）精密機械有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	1,200,000	1,200,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
給料	279,164千円	285,514千円
賞与引当金繰入額	33,392	45,991
退職給付費用	11,596	11,607
販売促進費	218,579	92,035

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	271,764千円	167,355千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	178千円	0千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	7,931千円	23,089千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,230千円	△9,350千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	37,230	△9,350
税効果額	△11,282	2,848
その他有価証券評価差額金	25,948	△6,502
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,593	△4,550
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,593	△4,550
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	7,593	△4,550
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12,105	1,414
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,105	1,414
その他の包括利益合計	21,436	△9,638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,491,490	—	—	5,491,490
合計	5,491,490	—	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	31,092	—	—	31,092
合計	31,092	—	—	31,092

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,905	15.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	54,603	利益剰余金	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,491,490	—	—	5,491,490
合計	5,491,490	—	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	31,092	—	—	31,092
合計	31,092	—	—	31,092

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	54,603	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	65,524	利益剰余金	12.0	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,436,444千円	1,728,679千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,782	△10,000
現金及び現金同等物	2,410,662	1,718,679

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年内	918	1,101
1年超	153	3,476
合計	1,071	4,577

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産（主に預金）で運用しております。当社グループは、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日後2年で金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門が定期的取引先の状況を確認し、経理部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権については、通貨別月別に為替変動による影響額を把握するなどの方法により管理しております。なお、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

投資有価証券については、定期的の時価や出資先の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については金利変動リスクを回避するため、全ての金融機関において一部又は全ての繰上返済が可能であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,436,444	2,436,444	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,198,399	2,198,399	—
(3) 投資有価証券	106,538	106,538	—
資産計	4,741,383	4,741,383	—
(1) 買掛金	571,541	571,541	—
(2) 電子記録債務	1,158,269	1,158,269	—
(3) 未払金	173,742	173,742	—
(4) 短期借入金（※1）	600,000	600,000	—
(5) 長期借入金（※2）	300,056	300,056	—
負債計	2,803,609	2,803,609	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含みません。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,728,679	1,728,679	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,799,830	2,799,830	—
(3) 投資有価証券	100,332	100,332	—
資産計	4,628,841	4,628,841	—
(1) 買掛金	581,941	581,941	—
(2) 電子記録債務	1,360,347	1,360,347	—
(3) 未払金	162,642	162,642	—
(4) 短期借入金（※1）	600,000	600,000	—
(5) 長期借入金（※2）	155,032	155,032	—
負債計	2,859,963	2,859,963	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含みません。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金、(5) 長期借入金

買掛金、電子記録債務、未払金、短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと、長期借入金は変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
関連会社株式	22,042	27,581

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,436,444	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,198,399	—	—	—
合計	4,634,844	—	—	—

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,728,679	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,799,830	—	—	—
合計	4,528,509	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	145,024	89,988	65,044	—	—	—
合計	745,024	89,988	65,044	—	—	—

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	89,988	65,044	—	—	—	—
合計	689,988	65,044	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,538	47,975	58,563
	小計	106,538	47,975	58,563
合計		106,538	47,975	58,563

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,332	51,118	49,213
	小計	100,332	51,118	49,213
合計		100,332	51,118	49,213

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社の確定拠出年金制度への要拠出額は48,428千円であります。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社の確定拠出年金制度への要拠出額は47,187千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	102,645千円	62,338千円
関係会社株式評価損否認	75,934	75,934
賞与引当金	39,414	58,260
減損損失否認	38,271	38,271
繰越欠損金	217,643	136,959
その他	26,594	31,836
計	500,504	403,601
評価性引当額	△197,867	△125,644
繰延税金資産合計	302,636	277,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,798	11,950
資産除去債務に対応する除去費用	2,185	2,087
固定資産圧縮積立金	21,987	20,527
特別償却準備金	13,002	8,668
繰延税金負債合計	51,973	43,233
繰延税金資産の純額	250,662	234,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.6
住民税均等割	1.0	0.7
評価性引当額	△26.5	△15.8
試験研究費等の税額控除	△2.3	△3.1
海外子会社の税率差異	0.6	2.8
その他	0.0	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	16.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、奈良県において賃貸不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,881千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,151千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結貸借対照表計上額	105,799	59,469
期首残高	105,799	105,799
期中増減額	—	△46,329
期末残高	105,799	59,469
期末時価	82,258	52,026

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度における期中増減額は、契約解除による減少(46,329千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を指標等を用いて調整を行った金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主にディスプレイ製造機器、半導体製造機器及び新素材加工機器の製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は第58期より新規事業として開始し、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置の開発をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,684,072	458,600	10,864	7,153,537	—	7,153,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,684,072	458,600	10,864	7,153,537	—	7,153,537
セグメント利益 又は損失 (△)	384,688	△29,476	△124,331	230,880	—	230,880
セグメント資産	4,848,330	357,041	15,812	5,221,184	2,971,577	8,192,762
その他の項目						
減価償却費	127,541	13,188	5,807	146,537	—	146,537
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,192	1,734	2,085	26,011	—	26,011

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,861,118	363,525	38,418	7,263,062	—	7,263,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,861,118	363,525	38,418	7,263,062	—	7,263,062
セグメント利益 又は損失（△）	558,817	△41,175	△102,346	415,295	—	415,295
セグメント資産	6,046,751	335,731	64,223	6,446,706	2,238,539	8,685,245
その他の項目						
減価償却費	134,917	10,099	3,397	148,414	—	148,414
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	142,344	5,160	6,608	154,113	—	154,113

（注） 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,607,329	3,633,456	2,237,230	912,751	7,153,537

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Grinding Technology, Inc.	846,283	電子機器事業

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,937,301	3,242,573	2,425,224	1,083,187	7,263,062

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Grinding Technology, Inc.	981,437	電子機器事業
第一実業株式会社	920,169	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡島史幸	—	—	当社取締役 奈良県ハイ テク工場団 地協同組合 代表理事	被所有 直接 0.24	—	債務保証	45,646	—	—

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡島史幸	—	—	当社取締役 奈良県ハイ テク工場団 地協同組合 代表理事	被所有 直接 0.24	—	債務保証	36,519	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地を奈良県に担保提供しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	915円25銭	975円53銭
1株当たり当期純利益金額	58円01銭	72円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,997,652	5,326,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,997,652	5,326,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,460,398	5,460,398

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	316,776	393,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	316,776	393,352
期中平均株式数(株)	5,460,398	5,460,398

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	145,024	89,988	0.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,033	15,646	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	155,032	65,044	0.2	平成31年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	28,992	26,875	—	平成31年～平成35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	944,082	797,553	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,044	—	—	—
リース債務	10,974	7,647	6,102	2,151

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	916,267	3,186,461	4,212,137	7,263,062
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△149,402	102,936	59,503	470,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△168,018	83,224	42,219	393,352
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△30.77	15.24	7.73	72.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△30.77	46.01	△7.51	64.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,558	1,643,615
受取手形	※3 75,603	※3 83,485
売掛金	2,122,796	2,716,344
製品	41,611	98,534
仕掛品	560,992	872,044
原材料及び貯蔵品	125,979	372,141
前渡金	500	4,099
前払費用	9,270	8,241
繰延税金資産	113,949	113,044
その他	29,061	9,017
流動資産合計	5,319,324	5,920,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,262,319	※1 1,199,767
構築物	55,905	50,599
機械及び装置	97,599	84,026
車両運搬具	129	86
工具、器具及び備品	32,638	37,326
土地	※1 781,479	※1 781,479
リース資産	40,757	39,339
建設仮勘定	2,409	1,690
有形固定資産合計	2,273,238	2,194,314
無形固定資産		
ソフトウェア	15,462	46,102
特許権	1,750	1,500
その他	3,452	3,452
無形固定資産合計	20,665	51,055
投資その他の資産		
投資有価証券	106,538	100,332
関係会社出資金	200,484	200,484
関係会社株式	0	0
出資金	1,190	1,190
長期前払費用	2,423	2,168
保険積立金	107,321	107,890
繰延税金資産	136,712	121,679
その他	685	3,985
投資その他の資産合計	555,356	537,730
固定資産合計	2,849,259	2,783,100
資産合計	8,168,584	8,703,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,270	581,941
電子記録債務	1,158,269	1,360,347
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 145,024	※1 89,988
リース債務	15,033	15,646
未払金	173,742	162,642
未払費用	115,206	126,425
未払法人税等	51,466	53,600
前受金	3,810	5,595
賞与引当金	128,428	189,836
その他	9,752	43,755
流動負債合計	2,972,004	3,229,777
固定負債		
長期借入金	※1 155,032	※1 65,044
リース債務	28,992	26,875
資産除去債務	30,170	30,787
その他	7,130	4,630
固定負債合計	221,325	127,336
負債合計	3,193,329	3,357,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金		
資本準備金	1,352,321	1,352,321
資本剰余金合計	1,352,321	1,352,321
利益剰余金		
利益準備金	95,460	95,460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,543	45,349
特別償却準備金	25,095	15,307
別途積立金	1,876,000	1,876,000
繰越利益剰余金	588,180	978,965
利益剰余金合計	2,633,280	3,011,082
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	4,931,489	5,309,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,765	37,263
評価・換算差額等合計	43,765	37,263
純資産合計	4,975,254	5,346,555
負債純資産合計	8,168,584	8,703,669

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	7,153,537	7,263,062
売上原価		
製品期首たな卸高	124,559	41,611
当期製品製造原価	5,430,396	5,688,064
合計	5,554,956	5,729,675
製品期末たな卸高	41,611	98,534
製品売上原価	5,513,344	5,631,141
売上総利益	1,640,192	1,631,921
販売費及び一般管理費		
販売促進費	218,579	92,035
旅費及び交通費	107,326	95,611
役員報酬	102,783	112,261
給料及び賞与	283,994	306,234
賞与引当金繰入額	33,392	45,991
減価償却費	38,584	35,682
研究開発費	271,764	167,355
その他	345,589	317,839
販売費及び一般管理費合計	1,402,013	1,173,011
営業利益	238,178	458,910
営業外収益		
受取利息	199	226
受取配当金	1,571	1,854
補助金収入	81,978	14,412
売電収入	13,339	13,397
受取ロイヤリティー	4,323	10,945
受取賃貸料	9,913	9,136
仕入割引	1,337	1,370
その他	5,886	9,098
営業外収益合計	118,550	60,442
営業外費用		
支払利息	1,235	1,094
減価償却費	8,191	7,218
その他	2,467	1,971
営業外費用合計	11,894	10,284
経常利益	344,833	509,068
特別利益		
固定資産売却益	799	—
特別利益合計	799	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 178	※1 0
特別損失合計	178	0
税引前当期純利益	345,455	509,068
法人税、住民税及び事業税	36,966	57,875
法人税等調整額	△15,595	18,786
法人税等合計	21,370	76,662
当期純利益	324,084	432,406

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	963,230	1,352,321	95,460	51,769	34,646	1,876,000	333,226	2,391,101
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,225			3,225	－
特別償却準備金の取崩					△9,550		9,550	－
剰余金の配当							△81,905	△81,905
当期純利益							324,084	324,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△3,225	△9,550	－	254,954	242,178
当期末残高	963,230	1,352,321	95,460	48,543	25,095	1,876,000	588,180	2,633,280

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△17,342	4,689,311	17,816	4,707,127
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
特別償却準備金の取崩		－		－
剰余金の配当		△81,905		△81,905
当期純利益		324,084		324,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,948	25,948
当期変動額合計	－	242,178	25,948	268,127
当期末残高	△17,342	4,931,489	43,765	4,975,254

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	963,230	1,352,321	95,460	48,543	25,095	1,876,000	588,180	2,633,280
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,194			3,194	—
特別償却準備金の取崩					△9,788		9,788	—
剰余金の配当							△54,603	△54,603
当期純利益							432,406	432,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△3,194	△9,788	—	390,784	377,802
当期末残高	963,230	1,352,321	95,460	45,349	15,307	1,876,000	978,965	3,011,082

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△17,342	4,931,489	43,765	4,975,254
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△54,603		△54,603
当期純利益		432,406		432,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,502	△6,502
当期変動額合計	—	377,802	△6,502	371,300
当期末残高	△17,342	5,309,291	37,263	5,346,555

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～60年

機械及び装置 4年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」及び「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,123千円は、「受取ロイヤリティー」4,323千円、「受取賃貸料」9,913千円、「その他」5,886千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物	1,117,573千円	1,066,543千円
土地	667,258	667,258
計	1,784,831	1,733,802

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	145,024	89,988
長期借入金	155,032	65,044
奈良県ハイテク工場団地協同組合の 奈良県に対する借入金	45,646	36,519
計	945,702	791,551

なお、上記担保提供資産のうち、前事業年度及び当事業年度の土地260,161千円については、奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金の担保及び銀行借入金の担保に供しております。また、前事業年度の建物1,117,573千円、当事業年度の建物1,066,543千円、前事業年度の土地407,097千円、当事業年度の土地407,097千円については、銀行借入金の担保に供しております。

2 保証債務

次の奈良県ハイテク工場団地協同組合について、奈良県からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
奈良県ハイテク工場団地協同組合	45,646千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合 36,519千円

※3 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	4,172千円	3,906千円

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	600,000千円	600,000千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	178千円	0千円

(有価証券関係)

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	102,645千円	62,338千円
関係会社株式評価損否認	75,934	75,934
賞与引当金	39,414	58,260
減損損失否認	38,271	38,271
繰越欠損金	217,643	136,959
その他	26,594	31,836
計	500,504	403,601
評価性引当額	△197,867	△125,644
繰延税金資産合計	302,636	277,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,798	11,950
資産除去債務に対応する除去費用	2,185	2,087
固定資産圧縮積立金	21,987	20,527
特別償却準備金	13,002	8,668
繰延税金負債合計	51,973	43,233
繰延税金資産の純額	250,662	234,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.5
住民税均等割	1.0	0.6
評価性引当額	△26.0	△14.6
試験研究費等の税額控除	△2.2	△2.9
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	15.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,262,319	12,489	0	75,041	1,199,767	2,492,890
	構築物	55,905	—	—	5,306	50,599	321,553
	機械及び装置	97,599	360	—	13,933	84,026	256,487
	車両運搬具	129	—	—	43	86	2,556
	工具、器具及び備品	32,638	20,962	0	16,274	37,326	689,171
	土地	781,479	—	—	—	781,479	—
	リース資産	40,757	14,183	—	15,601	39,339	48,248
	建設仮勘定	2,409	3,317	4,036	—	1,690	—
	計	2,273,238	51,312	4,036	126,200	2,194,314	3,810,907
無形固定資産	ソフトウェア	15,462	43,635	—	12,995	46,102	—
	特許権	1,750	—	—	250	1,500	—
	その他	3,452	—	—	—	3,452	—
	計	20,665	43,635	—	13,245	51,055	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	128,428	189,836	128,428	189,836

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.takatori-g.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日近畿財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年12月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月20日

株式会社タカトリ

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中井 学 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 織田 成人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトリの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカトリ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカトリの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカトリが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月20日

株式会社タカトリ

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中井 学 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 織田 成人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトリの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカトリの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【会社名】	株式会社タカトリ
【英訳名】	Takatori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 増田誠は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、九州営業所および連結子会社を除き、本社及び本社工場を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の勘定科目について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【会社名】	株式会社タカトリ
【英訳名】	Takatori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 増田誠は、当社の第62期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。